

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 富山化学工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4518 URL <http://www.toyama-chemical.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 菅田 益司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役経営戦略部門長 兼経営企画部長 (氏名) 水野 淳一 TEL (03) 5381-3818
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,883	73.7	3,609	—	3,337	—	3,327	—
18年9月中間期	9,141	18.7	△2,184	—	△2,812	—	△2,553	—
19年3月期	16,732	—	△5,797	—	△6,557	—	△8,765	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	16	98	16	97
18年9月中間期	△13	01	—	—
19年3月期	△44	68	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 115百万円 18年9月中間期 △259百万円 19年3月期 △313百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	64,215		27,235		42.3	139	02	
18年9月中間期	65,536		30,379		46.3	154	85	
19年3月期	61,702		23,962		38.8	122	25	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 27,178百万円 18年9月中間期 30,369百万円 19年3月期 23,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	2,922		500		△145		11,292	
18年9月中間期	4,246		△1,271		115		11,705	
19年3月期	593		△1,725		633		8,116	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		—		0	00
20年3月期	—		—			
20年3月期(予想)	—		—		0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,100	91.8	6,200	—	5,500	—	5,500	—	28	07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 197,160,461株 18年9月中間期 197,160,461株 19年3月期 197,160,461株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,251,004株 18年9月中間期 967,315株 19年3月期 1,152,995株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,202	83.1	3,532	—	3,153	—	3,148	—
18年9月中間期	8,304	25.6	△2,196	—	△2,563	—	△2,299	—
19年3月期	14,735	—	△5,862	—	△6,291	—	△8,494	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	16	06
18年9月中間期	△11	72
19年3月期	△43	30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	62,934		27,467		43.6	140	21	
18年9月中間期	65,078		30,775		47.3	156	87	
19年3月期	61,058		24,374		39.9	124	35	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 27,410百万円 18年9月中間期 30,776百万円 19年3月期 24,334百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,100	104.3	6,100	—	5,500	—	5,500	—	28	07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①収益の状況

売上高は158億83百万円、医薬品部門の売上高は152億74百万円

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は158億83百万円（前年中間期比173.7%）、うち医薬品部門の売上高は152億74百万円（前年中間期比181.6%）と、抗リウマチ剤「T-5224（AP-1阻害剤）」に関するロシュ社からのライセンス契約締結に伴う一時金及びニュータイプの経口用キノロン系抗菌剤「ジェニナック（一般名：ガレノキサシン）」に関するアステラス製薬株式会社からの国内承認取得に伴う一時金、並びに10月5日発売分の「ジェニナック」の売上が寄与したことなどから、前年中間期に比べ増加しております。

医療用医薬品業界は、国民医療費の増加傾向を背景に医療費抑制の環境下にある中で、後発品の市場拡大、外資系企業の海外開発新薬の国内市場への導入、並びに国内製薬企業同士の合併・統合等の企業の再編成により、市場の競争が益々激化しております。これらの厳しい市場環境の中で、大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は、54億12百万円（前年中間期比98.4%）とほぼ前年中間期なみに推移いたしました。

大正富山医薬品株式会社では、「情報提供力の強化」及び「重点化と集中化」を基本とした医療機関への頻回訪問に取り組んでおります。その結果、大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は、経口用セフェム系抗生物質剤「トミロン」の売上は減少したものの、患者様への配慮から、錠剤の小型化及びカタカナ表示に取り組んだ経口用ニューキノロン系抗菌剤「オゼックス」及びβラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質剤「タゾシン」の売上は拡大、注射用ペニシリン系抗生物質剤「ペントシリン」、注射用ニューキノロン系抗菌剤「パシル」、及び長期育成品のループ利尿剤「ルプラック」は前年中間期とほぼ同様の売上を維持いたしました。

又、技術料収入については、ニュータイプの経口用キノロン系抗菌剤「ジェニナック（一般名：ガレノキサシン）」の承認取得に伴う一時金収入及び抗リウマチ剤「T-5224（AP-1阻害剤）」のライセンス契約締結に伴う一時金があり、当中間連結会計期間では78億96百万円（前中間連結会計期間20億10百万円）となりました。

その他事業の売上高は、6億9百万円（前年中間期比83.5%）となりました。

②損益の状況

営業利益は36億9百万円、経常利益は33億37百万円、中間純利益は33億27百万円

利益面につきましては、研究開発費は増加したものの、販売費及び一般管理費の削減につとめた結果、36億9百万円の営業利益、33億37百万円の経常利益、33億27百万円の中間純利益となりました。

③通期の見通し

当連結会計年度の通期の見通しとしては、当初の予定どおり売上高321億円、営業利益62億円、経常利益55億円、当期純利益55億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は287億58百万円（前連結会計年度末251億97百万円）であり、前連結会計年度末に比べ35億61百万円の増加となりました。主な内容は、「ジェニナック」の承認取得に伴う一時金及び「T-5224」の契約締結に伴う一時金の入金により、現金及び預金が増加したものであります。

2) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は117億95百万円（前連結会計年度末60億67百万円）であり、前連結会計年度末に比べ57億27百万円の増加となりました。主な内容は、前連結会計年度末に、長期借入金に表示しておりました52億17百万円の返済期日が一年以内になったことにより、増加したものであります。

3) 正味運転資金

当中間連結会計期間末における正味運転資金は169億63百万円（前連結会計年度末191億29百万円）であり、前連結会計年度末に比べ21億65百万円の減少となりました。

4) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は354億56百万円（前連結会計年度末365億5百万円）であり、前連結会計年度末に比べ10億49百万円の減少となりました。主な内容は、投資有価証券の売却、及び期末評価減等により減少となりました。

5) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は251億84百万円（前連結会計年度末316億72百万円）であり、前連結会計年度末に比べ64億88百万円の減少となりました。主な内容は、前連結会計年度末に、長期借入金に表示しておりました52億17百万円の返済期日が一年以内になったことによる減少、並びに繰延税金負債の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、「ジェニナック」の承認取得に伴う一時金及び「T-5224」の契約締結に伴う一時金が入金されたことなどから、29億22百万円の収入（前中間連結会計期間42億46百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出3億67百万円がありましたが、有価証券の売却による収入9億97百万円により5億0百万円の収入（前中間連結会計期間12億71百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、社債の償還による支出50百万円及び自己株式の取得による支出1億11百万円等があり1億45百万円の支出（前中間連結会計期間1億15百万円の収入）となりました。

以上のことから、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて31億75百万円増加し、112億92百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第105期 平成16年3月期	第106期 平成17年3月期	第107期 平成18年3月期	第108期 平成19年3月期	第109期 平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	42.0	49.3	48.5	38.8	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.6	128.7	307.4	239.5	208.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	2.7	—	24.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	11.2	—	1.5	14.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 平成18年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様が安定的に株式を所有していただき、当社の企業価値を高めることで株式の保有価値をも高め、株主利益を確保してまいりたいと考えております。企業価値向上政策と配当政策は、そのための重要な基本政策であると認識いたしております。

当社の企業価値を大きく高める投資機会が存在する場合には、企業価値向上政策を優先し、効果的・効率的に投資を行うことで継続的業績向上を目指してまいります。一方、資本コストに見合う有望な投資機会が見出されない場合には、投資は最小限度に差し控え、配当政策を優先してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当社では、累積損失の解消を最優先に推し進め、その上で財務基盤安定化のために負債極小化、資産内容の見直しを進めておりますが、残念ながら繰越損失を余儀なくされており、このような状況から、当中間連結会計期間におきましても無配とさせていただき所存であります。

早急にこれらの課題を処理し、配当原資の確保を図ることにより、株主の皆様の利益を大きく向上させたいと考えております。

なお、繰越損失につきましては、現在進めております新薬候補群の開発状況、営業基盤の安定化等を勘案しながら、各会計年度の利益と利益剰余金、資本剰余金の活用等の検討も含め、早期にその解消を図っていく所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期中間決算短信（連結）（平成18年11月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信（連結）は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toyama-chemical.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,655		10,734		4,562	
2. 受取手形及び売掛金	※4	3,913		4,841		3,724	
3. 有価証券		8,906		1,217		4,713	
4. たな卸資産		8,931		9,902		9,619	
5. その他		2,074		2,068		2,582	
貸倒引当金		△5		△6		△6	
流動資産合計		28,476	43.5	28,758	44.8	25,197	40.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 2						
(1) 建物		6,749		7,505		7,537	
(2) 機械及び装置		1,435		1,567		1,625	
(3) 土地		12,644		12,670		12,644	
(4) その他		2,422	23,252	1,396	23,141	1,509	23,317
2. 無形固定資産			323		166		188
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,760		7,052		7,597	
(2) 繰延税金資産		151		2		2	
(3) その他		5,673		5,562		5,866	
貸倒引当金		△101		△106		△104	
投資損失引当金		—	13,484	△361	12,148	△362	12,999
固定資産合計			37,059		35,456		36,505
資産合計			65,536		64,215		61,702
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	3,784		3,490		3,848	
2. 短期借入金	※2	—		5,250		33	
3. 一年以内償還予定の 社債		50		—		50	
4. 未払法人税等		66		80		62	
5. 賞与引当金		251		257		247	
6. 返品調整引当金		1		6		1	
7. その他		1,216		2,709		1,823	
流動負債合計		5,371	8.2	11,795	18.4	6,067	9.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	16,436		11,849		17,066	
2. 再評価に係る繰延税 金負債		2,427		2,427		2,427	
3. 退職給付引当金		7,869		7,481		7,814	
4. 役員退職慰労引当金		2		4		3	
5. その他		3,049		3,421		4,361	
固定負債合計		29,784	45.4	25,184	39.2	31,672	51.3
負債合計		35,156	53.6	36,979	57.6	37,740	61.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		22,400	34.2	22,400	34.9	22,400	36.3
2. 資本剰余金		21,534	32.9	21,533	33.5	21,537	34.9
3. 利益剰余金		△13,382	△20.4	△16,268	△25.3	△19,593	△31.8
4. 自己株式		△522	△0.9	△760	△1.2	△670	△1.0
株主資本合計		30,029	45.8	26,905	41.9	23,673	38.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		2,071	3.2	1,946	3.0	1,947	3.1
2. 繰延ヘッジ損益		△110	△0.2	△51	△0.1	△76	△0.1
3. 土地再評価差額金		△1,621	△2.5	△1,621	△2.5	△1,621	△2.6
評価・換算差額等 合計		339	0.5	273	0.4	249	0.4
III 新株予約権							
新株予約権		9	0.1	56	0.1	39	0.0
純資産合計		30,379	46.4	27,235	42.4	23,962	38.8
負債純資産合計		65,536	100.0	64,215	100.0	61,702	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			9,141	100.0		15,883	100.0		16,732	100.0
II 売上原価			5,561	60.8		6,234	39.2		11,353	67.9
売上総利益			3,580	39.2		9,649	60.8		5,378	32.1
返品調整引当金繰入額			—	—		4	0.1		—	—
返品調整引当金戻入額			2	0.0		—	—		2	0.1
差引売上総利益			3,582	39.2		9,644	60.7		5,380	32.2
III 販売費及び一般管理費	※1		5,766	63.1		6,034	38.0		11,178	66.8
営業利益又は損失 (△)			△2,184	△23.9		3,609	22.7		△5,797	△34.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		27			22			53		
2. 受取配当金		21			26			59		
3. 受取家賃		12			—			34		
4. 持分法による投資利益		—			115			—		
5. その他		41	102	1.1	113	278	1.8	88	236	1.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		205			211			407		
2. たな卸資産評価損		115			105			46		
3. 持分法による投資損失		259			—			313		
4. 為替差損		—			114			—		
5. その他		150	730	8.0	119	550	3.5	227	995	6.0
経常利益又は損失 (△)			△2,812	△30.8		3,337	21.0		△6,557	△39.2
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		10	10	0.2	—	—	—	9	9	0.1
VII 特別損失										
1. 投資損失引当金繰入額		—	—	—	—	—	—	362	362	2.2
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純 損失(△)			△2,801	△30.6		3,337	21.0		△6,910	△41.3
法人税、住民税及び 事業税		6			9			12		
法人税等調整額		△253	△247	△2.7	0	9	0.0	1,842	1,854	11.1
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△2,553	△27.9		3,327	21.0		△8,765	△52.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,536	△10,828	△390	32,718
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△2,553		△2,553
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分		△2		8	6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△2	△2,553	△132	△2,688
平成18年9月30日 残高 (百万円)	22,400	21,534	△13,382	△522	30,029

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,331	—	△1,621	710	—	33,428
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						△2,553
自己株式の取得						△140
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△260	△110	—	△370	9	△360
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△260	△110	—	△370	9	△3,048
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,071	△110	△1,621	339	9	30,379

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,537	△19,593	△670	23,673
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			3,327		3,327
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分		△3	△2	21	15
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△3	3,325	△89	3,232
平成19年9月30日 残高 (百万円)	22,400	21,533	△16,268	△760	26,905

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,947	△76	△1,621	249	39	23,962
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						3,327
自己株式の取得						△111
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1	24	—	23	17	40
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	24	—	23	17	3,273
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,946	△51	△1,621	273	56	27,235

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,536	△10,828	△390	32,718
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△8,765		△8,765
自己株式の取得				△297	△297
自己株式の処分		0		17	17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△8,765	△280	△9,044
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,537	△19,593	△670	23,673

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,331	—	△1,621	710	—	33,428
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						△8,765
自己株式の取得						△297
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△384	△76	—	△460	39	△421
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△384	△76	—	△460	39	△9,466
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,947	△76	△1,621	249	39	23,962

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△)		△2,801	3,337	△6,910
減価償却費		603	738	1,338
長期前払費用償却額		4	8	9
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△14	1	△10
投資損失引当金の増減額 (減少:△)		—	△0	362
賞与引当金の増減額 (減少:△)		4	10	0
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		10	△282	△29
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:△)		△5	1	△4
受取利息及び受取配当金		△49	△48	△113
支払利息		205	211	407
為替差損		2	102	2
持分法による投資損益 (利益:△)		259	△115	313
売上債権の増減額 (増加:△)		7,050	△1,117	7,239
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△676	△283	△1,364
仕入債務の増減額 (減少:△)		326	△397	504
その他		△515	911	△859
小計		4,405	3,077	886
利息及び配当金の受取額		48	50	110
利息の支払額		△194	△200	△386
法人税等の支払額		△13	△15	△17
法人税等の還付額		—	9	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		4,246	2,922	593

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		△1,796	—	△2,894
有価証券の売却による収入		1,499	997	3,296
有形固定資産の取得による 支出		△1,085	△367	△1,928
有形固定資産の売却による 収入		0	—	0
投資有価証券の取得による 支出		△0	△1	△101
投資有価証券の売却による 収入		202	100	202
その他		△90	△227	△300
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,271	500	△1,725
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入れによる収入		250	—	913
社債の償還による支出		—	△50	—
自己株式の取得による支出		△140	△111	△297
自己株式の売却による収入		6	15	17
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		115	△145	633
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△2	△102	△2
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		3,088	3,175	△500
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		8,616	8,116	8,616
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末) 残高		11,705	11,292	8,116

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益及び差引売上総利益はそれぞれ2百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益及び差引売上総利益はそれぞれ35百万円減少し、営業利益は64百万円減少、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益は、それぞれ64百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月15日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,480百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 23,999百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
ストック・オプション等に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失及び中間純損失は、それぞれ9百万円増加しております。</p>	—————	<p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失は、それぞれ39百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当中間連結会計期間末残高2,940百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当中間連結会計期間は18百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「為替差損」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差損」の金額は10百万円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで「定期預金の預入による支出」「定期預金の引出による収入」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「定期預金の預入による支出」の金額は△60百万円、「定期預金の引出による収入」の金額は60百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(研究開発費)</p> <p>従来、当社は研究開発活動と製造活動に係る一部の管理共通費用を製造原価に含めて処理しておりましたが、研究開発型企業として研究開発活動重視の施策による影響が増してきたことに伴い、当中間連結会計期間より、研究開発に要した費用を正確に把握することで、経営成績をより適切に表すため、研究開発活動に係る当該管理共通費用を研究開発費として販売費及び一般管理費に含めて計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価が110百万円減少し、販売費及び一般管理費は251百万円増加いたしました。この結果、売上総利益、差引売上総利益はそれぞれ110百万円増加、営業損失は140百万円増加、経常損失、税金等調整前中間純損失及び中間純損失はそれぞれ139百万円増加いたしました。</p>	<p>—————</p>	<p>(研究開発費)</p> <p>従来、当社は研究開発活動と製造活動に係る一部の管理共通費用を製造原価に含めて処理しておりましたが、研究開発型企業として研究開発活動重視の施策による影響が増してきたことに伴い、当連結会計年度より、研究開発に要した費用を正確に把握することで、経営成績をより適切に表すため、研究開発活動に係る当該管理共通費用を研究開発費として販売費及び一般管理費に含めて計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価が306百万円減少し、販売費及び一般管理費は530百万円増加いたしました。この結果、売上総利益、差引売上総利益はそれぞれ306百万円増加、営業損失は223百万円増加、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ221百万円増加いたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 39,099百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 40,215百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 39,661百万円</p>
<p>※2 担保提供資産</p> <p>建物 757百万円 機械及び装置 87百万円 土地 5,479百万円 その他の 12百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 6,336百万円 (上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建物 121百万円 機械及び装置 86百万円 土地 1,434百万円 その他の 11百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 1,653百万円 (上記提供資産に対する債務)</p> <p>長期借入金 8,700百万円</p>	<p>※2 担保提供資産</p> <p>建物 6,050百万円 機械及び装置 78百万円 土地 9,503百万円 その他の 11百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 15,643百万円 (上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建物 112百万円 機械及び装置 77百万円 土地 1,434百万円 その他の 10百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 1,634百万円 (上記提供資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 5,100百万円 長期借入金 8,599百万円</p> <hr/> <p>計 13,700百万円</p>	<p>※2 担保提供資産</p> <p>建物 733百万円 機械及び装置 86百万円 土地 5,479百万円 その他の 12百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 6,311百万円 (上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建物 117百万円 機械及び装置 86百万円 土地 1,434百万円 その他の 11百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 1,648百万円 (上記提供資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 33百万円 長期借入金 8,666百万円</p> <hr/> <p>計 8,700百万円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約(期間3年)を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント 3,800百万円 の総額 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 3,800百万円</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約(期間3年)を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント 3,800百万円 の総額 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 3,800百万円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 30百万円 支払手形 38百万円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 31百万円 支払手形 35百万円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 33百万円 支払手形 70百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 144百万円 給与手当 499百万円 賞与引当金繰入 額 42百万円 福利厚生費 103百万円 退職給付費用 27百万円 退職給付引当金 繰入額 56百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 1百万円 株式報酬費用 9百万円 旅費交通費 39百万円 減価償却費 48百万円 研究開発費 4,140百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 151百万円 給与手当 488百万円 賞与引当金繰入 額 41百万円 福利厚生費 101百万円 退職給付費用 28百万円 退職給付引当金 繰入額 53百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 1百万円 株式報酬費用 24百万円 旅費交通費 38百万円 減価償却費 47百万円 研究開発費 4,527百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 301百万円 給与手当 1,019百万円 賞与引当金繰入 額 43百万円 福利厚生費 224百万円 退職給付費用 54百万円 退職給付引当金 繰入額 148百万円 役員退職慰労引 当金繰入額 2百万円 株式報酬費用 39百万円 旅費交通費 73百万円 減価償却費 102百万円 研究開発費 7,932百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,160	—	—	197,160
合計	197,160	—	—	197,160
自己株式				
普通株式(注)	847	135	15	967
合計	847	135	15	967

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加135千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の処分によるもの7千株及びストック・オプションの行使によるもの8千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	9
合計	—	9

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,160	—	—	197,160
合計	197,160	—	—	197,160
自己株式				
普通株式(注)	1,152	134	36	1,251
合計	1,152	134	36	1,251

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加134千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の処分によるもの11千株及びストック・オプションの行使によるもの25千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	56
合計	—	56

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,160	—	—	197,160
合計	197,160	—	—	197,160
自己株式				
普通株式(注)	847	336	31	1,152
合計	847	336	31	1,152

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加336千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の処分によるもの23千株及びストック・オプションの行使によるもの8千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	39
合計	—	39

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,655百万円	現金及び預金勘定 10,734百万円	現金及び預金勘定 4,562百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △60百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △560百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △60百万円
MMF及びCP等(有価証券) 7,109百万円	MMF及びCP等(有価証券) 1,117百万円	MMF及びCP等(有価証券) 3,613百万円
現金及び現金同等物 11,705百万円	現金及び現金同等物 11,292百万円	現金及び現金同等物 8,116百万円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「その他事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「その他事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「その他事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	285	285
II 連結売上高 (百万円)		9,141
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.1	3.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア他：韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,858	204	2,062
II 連結売上高 (百万円)			15,883
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.7	1.3	13.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州：スイス
 (2) アジア他：韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	550	550
II 連結売上高 (百万円)		16,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.3	3.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア他：韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 154.85円 1株当たり中間純損失 金額 △13.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、スト ック・オプション制度導入による新株 予約権を発行しておりますが、1株 当たり中間純損失が計上されている ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 139.02円 1株当たり中間純利益 金額 16.98円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 16.97円	1株当たり純資産額 122.25円 1株当たり当期純損失 金額 △44.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、スト ック・オプション制度導入による新株 予約権を発行しておりますが、1株 当たり当期純損失が計上されている ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当 り中間(当期)純損失金額(△)			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(百万円)	△2,553	3,327	△8,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株 式に係る中間(当期)純損失(△) (百万円)	△2,553	3,327	△8,765
期中平均株式数(千株)	196,229	195,961	196,165
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金 額			
中間純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	179	—
(うち新株予約権)	(—)	(179)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式のスト ック・オプション 定時株主総会決議日 平成17年6月24日 新株予約権 106千株 経営会議決議日 平成18年7月31日 新株予約権 67千株	———	新株予約権方式のスト ック・オプション 定時株主総会決議日 平成17年6月24日 新株予約権 106千株 経営会議決議日 平成18年7月31日 新株予約権 67千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		<p>1. 当社は、平成17年2月28日付コミット型シンジケートローン契約（金額：50億円、期間：平成17年4月4日～平成22年4月5日、利率：1.3975%）に対し、富山事業所（富山市）の土地及び建物に抵当権を設定し、担保提供する内容の契約を平成19年5月31日付で締結いたしました。担保提供資産の種類及び簿価（平成19年3月31日現在）は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1043 757 1422 864"> <tr> <td>建物</td> <td>5,557百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,024百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,581百万円</td> </tr> </table>	建物	5,557百万円	土地	4,024百万円	計	9,581百万円
建物	5,557百万円							
土地	4,024百万円							
計	9,581百万円							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>2. 当社は、新規抗リウマチ薬「T-5224」の世界的な研究、開発及び販売に関するライセンス契約を、F. Hoffmann-La Roche Ltd. (スイス) 及びHoffmann-La Roche Inc. (アメリカ) (以下あわせて「ロシュ社」という) と平成19年6月25日に締結いたしました。</p> <p>当契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 相手会社の名称 社名：F. Hoffmann-La Roche Ltd. (スイス) Hoffmann-La Roche Inc. (アメリカ) ※Hoffmann-La Roche Inc. は F. Hoffmann-La Roche Ltd. の100%子会社です。</p> <p>(2) 会社の概要 社名：F. Hoffmann-La Roche Ltd. 代表者：Dr. Franz B. Humer (会長兼最高経営責任者) 従業員：約75,000名 売上高：420億スイスフラン (2006年) 本社：Grenzacherstrasse 124 CH-4070 Basel Switzerland</p> <p>(3) 契約の内容</p> <p>① 当社は、日本を除く全世界における研究、開発及び販売の独占的権利をロシュ社に供与する。</p> <p>② 当社は、日本における研究、開発及び販売の独占的権利を有する。</p> <p>③ 当社は、契約時、開発及び販売の各段階において一時金を受領する。なお、各段階における契約条件の達成度合いに応じて上記一時金は大きく変動するが、最高総額は3億7,000万米ドルとなる。</p> <p>④ 当社は、売上高に応じた実施料を受領する。</p> <p>(4) 締結の時期 平成19年6月25日 (日本時間)</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,985		10,124		3,896	
2. 受取手形		175		166		207	
3. 売掛金		3,398		4,437		3,137	
4. 有価証券		8,906		1,217		4,713	
5. たな卸資産		8,716		8,773		9,207	
6. その他		2,084		2,075		2,582	
貸倒引当金		△3		△4		△3	
流動資産合計		27,263	41.9	26,790	42.6	23,741	38.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		6,753		7,518		7,550	
(2) 機械及び装置		1,420		1,561		1,616	
(3) 土地		12,644		12,670		12,644	
(4) その他		2,407		1,388		1,497	
有形固定資産合計		23,225		23,139		23,308	
2. 無形固定資産		320		164		186	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,434		7,664		8,325	
(2) 繰延税金資産		148		—		—	
(3) その他		5,929		5,791		6,105	
貸倒引当金		△242		△252		△246	
投資損失引当金		—		△361		△362	
投資その他の資産 合計		14,269		12,840		13,822	
固定資産合計		37,815	58.1	36,144	57.4	37,317	61.1
資産合計		65,078	100.0	62,934	100.0	61,058	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,372		2,470		2,281	
2. 買掛金		747		672		1,110	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金		—		5,250		33	
4. 未払法人税等		65		76		61	
5. 賞与引当金		235		242		231	
6. 返品調整引当金		1		6		1	
7. その他		1,092		1,563		1,289	
流動負債合計		4,515	6.9	10,280	16.4	5,010	8.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		16,436		11,849		17,066	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		2,427		2,427		2,427	
3. 退職給付引当金		7,869		7,481		7,814	
4. その他		3,053		3,426		4,365	
固定負債合計		29,786	45.8	25,185	40.0	31,674	51.9
負債合計		34,302	52.7	35,466	56.4	36,684	60.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		22,400	34.4	22,400	35.6	22,400	36.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		21,533		21,533		21,533	
(2) その他資本剰余 金		0		—		3	
資本剰余金合計		21,534	33.1	21,533	34.2	21,537	35.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,957		1,957		1,957	
(2) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金		282		282		282	
別途積立金		1,411		1,411		1,411	
繰越利益剰余金		△16,637		△19,686		△22,832	
利益剰余金合計		△12,986	△20.0	△16,035	△25.5	△19,181	△31.4
4. 自己株式		△522	△0.7	△760	△1.2	△670	△1.1
株主資本合計		30,426	46.8	27,137	43.1	24,085	39.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		2,071	3.2	1,946	3.1	1,947	3.2
2. 繰延ヘッジ損益		△110	△0.2	△51	△0.0	△76	△0.1
3. 土地再評価差額金		△1,621	△2.5	△1,621	△2.6	△1,621	△2.7
評価・換算差額等合 計		339	0.5	273	0.5	249	0.4
III 新株予約権							
新株予約権		9	0.0	56	0.0	39	0.0
純資産合計		30,775	47.3	27,467	43.6	24,374	39.9
負債純資産合計		65,078	100.0	62,934	100.0	61,058	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,304	100.0		15,202	100.0		14,735	100.0
II 売上原価			4,854	58.5		5,744	37.8		9,665	65.6
売上総利益			3,450	41.5		9,458	62.2		5,070	34.4
返品調整引当金繰入 額			—	—		4	0.0		—	—
返品調整引当金戻入 額			2	0.1		—	—		2	0.0
差引売上総利益			3,452	41.6		9,454	62.2		5,072	34.4
III 販売費及び一般管理 費			5,648	68.1		5,921	39.0		10,934	74.2
営業利益又は損失 (△)			△2,196	△26.5		3,532	23.2		△5,862	△39.8
IV 営業外収益			109	1.3		172	1.1		251	1.7
V 営業外費用			475	5.7		551	3.6		680	4.6
経常利益又は損失 (△)			△2,563	△30.9		3,153	20.7		△6,291	△42.7
VI 特別利益			13	0.2		—	—		8	0.1
VII 特別損失			—	—		—	—		362	2.5
税引前中間純利益 又は中間(当期) 純損失(△)			△2,550	△30.7		3,153	20.7		△6,644	△45.1
法人税、住民税及び 事業税		4			5			9		
法人税等調整額		△255	△251	△3.0	—	5	0.0	1,840	1,849	12.5
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△2,299	△27.7		3,148	20.7		△8,494	△57.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,533	2	21,536	1,957	282	1,411	△14,337	△10,686	△390	32,859
中間会計期間中の変動額											
中間純損失								△2,299	△2,299		△2,299
自己株式の取得										△140	△140
自己株式の処分			△2	△2						8	6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△2	△2	-	-	-	△2,299	△2,299	△132	△2,433
平成18年9月30日 残高 (百万円)	22,400	21,533	0	21,534	1,957	282	1,411	△16,637	△12,986	△522	30,426

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,331	-	△1,621	710	-	33,570
中間会計期間中の変動額						
中間純損失						△2,299
自己株式の取得						△140
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△260	△110	-	△370	9	△360
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△260	△110	-	△370	9	△2,794
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,071	△110	△1,621	339	9	30,775

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,533	3	21,537	1,957	282	1,411	△22,832	△19,181	△670	24,085
中間会計期間中の変動額											
中間純利益								3,148	3,148		3,148
自己株式の取得										△111	△111
自己株式の処分			△3	△3				△2	△2	21	15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△3	△3	-	-	-	3,145	3,145	△89	3,052
平成19年9月30日 残高 (百万円)	22,400	21,533	-	21,533	1,957	282	1,411	△19,686	△16,035	△760	27,137

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,947	△76	△1,621	249	39	24,374
中間会計期間中の変動額						
中間純利益						3,148
自己株式の取得						△111
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1	24	-	23	17	40
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	24	-	23	17	3,093
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,946	△51	△1,621	273	56	27,467

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,533	2	21,536	1,957	282	1,411	△14,337	△10,686	△390	32,859
事業年度中の変動額											
当期純損失								△8,494	△8,494		△8,494
自己株式の取得										△297	△297
自己株式の処分			0	0						17	17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	-	△8,494	△8,494	△280	△8,774
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,533	3	21,537	1,957	282	1,411	△22,832	△19,181	△670	24,085

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,331	-	△1,621	710	-	33,570
事業年度中の変動額						
当期純損失						△8,494
自己株式の取得						△297
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△384	△76	-	△460	39	△421
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△384	△76	-	△460	39	△9,195
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,947	△76	△1,621	249	39	24,374

平成20年3月期 <連結> 中間決算メモ 【富山化学】

単位:百万円

平成19年11月7日

項目		当 期 (20年3月期)		前 期 (19年3月期)		当中間期 対前期比 増 減	備 考
		中間実績	年間見込	中間実績	年間実績		
部門別売上高	医療用医薬品 (内、技術料収入)	15,177 (7,896)	29,950 (15,750)	8,265 (2,010)	14,660 (2,054)	6,912 (5,886)	
	医療用医薬品以外	25	150	39	75	△ 14	
	個別合計	15,202	30,100	8,304	14,735	6,898	
	連結子会社	681	2,000	837	1,997	△ 156	
	連結合計	15,883	32,100	9,141	16,732	6,742	
	(内輸出)	(194)	(400)	(277)	(550)	(△83)	
主要製品売上 (除、技術料収入)	<医薬品内訳>						
	ペントシリン	1,776	3,450	1,774	3,452	2	
	トミロン	1,012	2,200	1,179	2,428	△ 167	
	オゼックス	950	1,900	932	2,068	18	
	ルプラック	586	1,200	583	1,105	3	
	パシル	472	1,100	482	952	△ 10	
	つくしAM散	284	600	320	609	△ 36	
	ハロスポア	37	150	126	245	△ 89	
	タゾシン	364	750	267	572	97	
その他	1,800	2,850	592	1,175	1,208		
研究開発費	金額	4,527	10,800	4,140	7,932	387	
	(売上高比)%	28.5%	33.6%	45.3%	47.4%	—	
設備投資	金額	538	900	1,026	1,697	△ 488	
	(売上高比)%	3.4%	2.8%	11.2%	10.1%	—	
減価償却費	金額	707	1,300	443	1,039	264	
	(売上高比)%	4.5%	4.0%	4.8%	6.2%	—	
損 益	売上高	15,883	32,100	9,141	16,732	6,742	
	営業利益	3,609	6,200	△ 2,184	△ 5,797	5,793	
	経常利益	3,337	5,500	△ 2,812	△ 6,557	6,149	
	当期純利益	3,327	5,500	△ 2,553	△ 8,765	5,880	

新製品開発状況

平成 19 年 11 月 7 日

国内開発

開発段階	開発番号 (商品名)	剤形	薬効	特徴	備考
発売	T-3811 (ジエナック)	経口剤	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	既存のニューキノロン剤とは異なる構造を有し、特に呼吸器感染症の多剤耐性菌を含む起炎菌に強い抗菌力を示す。 また、安全性面では関節毒性が弱いことより、小児への効能拡大を今後予定している。 経口剤は 2007 年 10 月発売。	一般名：メシル酸ガレノキサシン水和物 大正製薬と共同開発 アステラス製薬と販売及び共同開発契約
Phase I		注射剤			
申請中	T-614 (コルベット)	経口剤	抗リウマチ剤	疾患修飾型抗リウマチ剤 (DMARD)。炎症性サイトカイン産生の抑制作用、免疫グロブリンの産生抑制作用を有しており、臨床試験で関節リウマチの優れた改善作用が認められた。 2003 年 9 月申請済み。	一般名：イグラチモドエーザイと共同開発 <海外> 南アフリカにおいて Phase II a 終了 (自社) 韓国：東亜製薬へ導出
申請中	YP-18 (ゾシン)	注射剤	β -ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質	ペントシリンと β -ラクタマーゼ阻害剤を 8 : 1 で配合。既に、米国をはじめ世界 90 数カ国承認され、高く評価されている薬剤。海外の標準用法・用量で、肺炎、尿路感染症、敗血症、小児感染症等の効能取得を目指している。 2007 年 5 月申請済み。	大鵬薬品と共同開発
Phase III	T-3262 10% 細粒	経口剤	ニューキノロン系合成抗菌剤	経口剤 (錠剤) 「オゼックス錠」の小児用細粒剤として開発。小児領域において肺炎、中耳炎の効能取得を目指している。 2006 年 10 月 PIII 開始。	
Phase III	T-3762 (パシル)	注射剤	ニューキノロン系合成抗菌剤	「パシル点滴静注液」は 2002 年発売以降、特有の重大な副作用は発現していないことから、より高い有効性を期待して、用量追加をするとともに、敗血症、肺炎球菌の追加効能取得を目指している。 2007 年 9 月 PIII 開始。	
Phase II 準備中	T-5224	経口剤	抗リウマチ剤	転写因子 AP-1 を阻害することで、炎症や関節破壊を抑えることができることから、関節リウマチの根本治療薬として期待できる。 2006 年 6 月 PI 開始。	科学技術振興機構からの国内開発委託事業
Phase II 準備中	T-705	経口剤	抗ウイルス剤	抗インフルエンザウイルス剤。ウイルスの RNA ポリメラーゼに作用し、ウイルスの複製を阻害する。鳥インフルエンザ A (H5N1) 型に有用性が期待できる。 2007 年 1 月 PI 開始。	
非臨床	T-1106	経口剤	抗ウイルス剤	C 型肝炎治療剤。HCV RNA ポリメラーゼに対し強い阻害活性を示した。	
非臨床	T-2307	注射剤	抗真菌剤	既存薬とは異なる新規な作用機序を持ち、広範な抗真菌スペクトルを有する。また、既存薬に対する耐性菌にも有効。	

海外開発

開発段階	開発番号	剤形	薬効	特徴	備考
再申請 準備中	T-3811	経口剤	ニュータイプの キノロン系 合成抗菌剤	幅広い抗菌スペクトルを持ち、 PRSP、MRSA などの耐性菌にも有効 である。 優れた体内動態で1日1回の投与。 合成抗菌剤だけでなくセフェム、 ペニシリン、マクロライドなど幅 広い対照薬との臨床試験の結果、 同等以上の優れた有効性、安全性 が証明されている。	一般名：Garenoxacin <導出先> ジェリング・プラウ社へ導出 韓国は東亜製薬へ導出
		注射剤			
Phase II 準備中	T-817MA	経口剤	アルツハイマ ー型認知症治 療剤	強い神経細胞死抑制作用を持つ。 また、神経突起進展促進作用も有 しており、病態モデルで優れた有 効性を示している。 米国：2005年7月PI開始。	自社開発
Phase I	T-705	経口剤	抗ウイルス剤	抗インフルエンザウイルス剤。ウ イルスのRNAポリメラーゼに作用 し、ウイルスの複製を阻害する。 鳥インフルエンザA(H5N1)型に有 用性が期待できる。 米国：2007年3月PI開始。	自社開発
非臨床	T-5224	経口剤	抗リウマチ剤	転写因子AP-1を阻害することで、 炎症や関節破壊を抑えることがで きることから、関節リウマチの根 本治療薬として期待できる。	<導出先> ロシュ社へ導出